

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月11日

会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413
 (URL <http://www.riso.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 羽山 明
 問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 河合 伸雄 TEL (03) 5441-6611
 決算取締役会開催日 平成18年5月11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	87,601	(2.9)	4,812	(26.8)	4,552	(22.6)
17年3月期	85,161	(1.8)	6,574	(21.3)	5,883	(11.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,154 (34.3)	79 76	77 22	3.2	3.9	5.2
17年3月期	3,280 (9.0)	238 58	226 12	5.1	5.4	6.9

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 222百万円 17年3月期 243百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 26,599,873株 17年3月期 13,550,133株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合を持って株式を分割しており、18年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。なお、当該株式分割が17年3月期期首に行われたと仮定すると、17年3月期の1株当たり当期純利益は119円29銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は113円06銭となります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	118,446	68,978	58.2	2,595 28
17年3月期	112,551	65,834	58.5	4,926 74

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 26,565,690株 17年3月期 13,353,010株
 2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合を持って株式を分割しており、当該株式分割が17年3月期に行われたと仮定すると、17年3月期の1株当たり株主資本は2,463円37銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,365	6,539	903	32,697
17年3月期	6,282	3,267	1,431	33,526

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

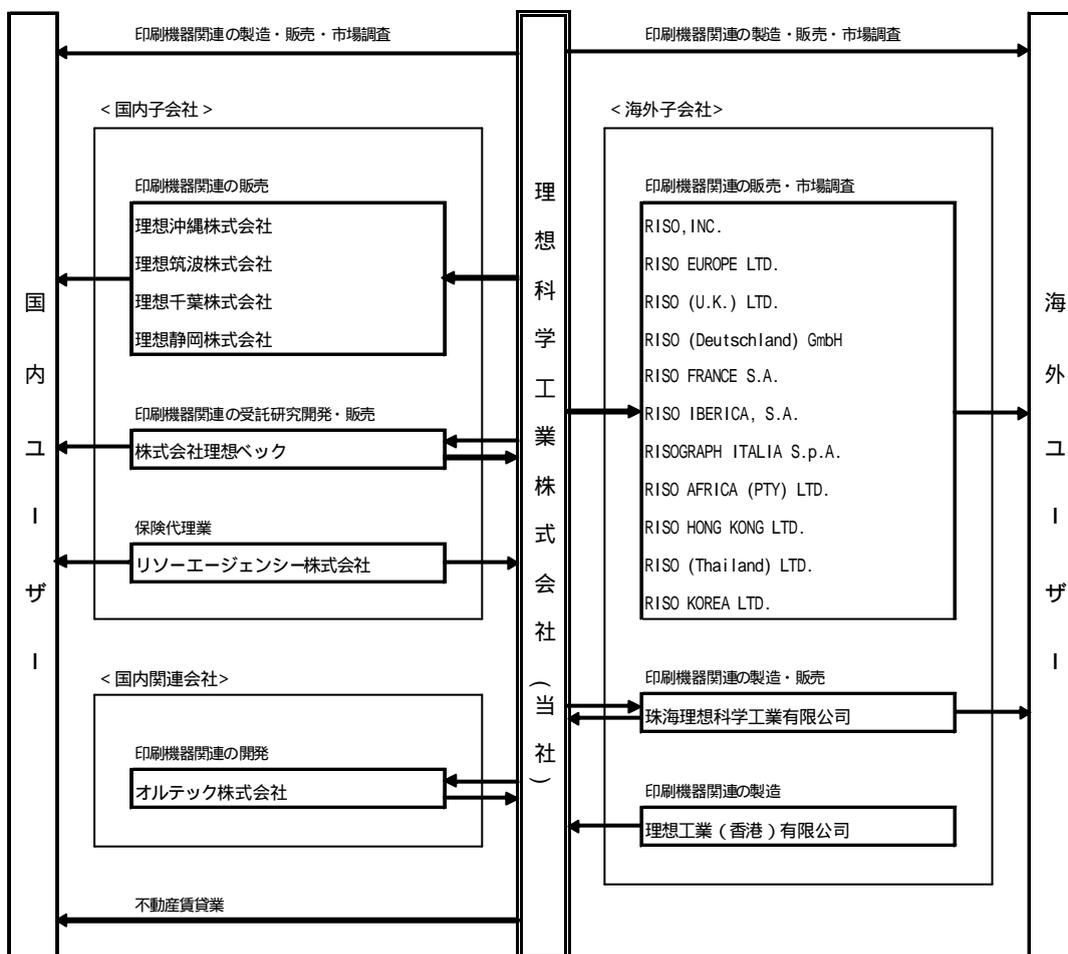
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,300	900	450
通期	89,900	4,700	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社27社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



(注) 理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社は平成18年5月1日付で当社と合併し、清算されております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針・中長期的な経営戦略

当社グループは、コアビジネスである『孔版事業』による収益の拡大に加え新規事業『インクジェット事業』による成長基盤の確立を図るため、平成19年（2007年）3月期までの中期経営計画を策定し、実行してまいりました。

中期経営計画（Riso Vision 07）の基本方針は、以下の通りであります。

- 新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実
- 孔版事業の更なる拡大
- 新規インクジェット事業の確立
- 低コスト・在庫圧縮を実現する生産物流体制の構築
- 将来の発展を牽引する人材開発の実施
- 法令の遵守及び環境に配慮した企業運営

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

配当金はこの方針に基づき、安定配当の継続に努力いたします。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成17年11月18日付で普通株式を1株につき2株の割合に株式分割いたしました。

4. 対処すべき課題

中期経営計画の2年目にあたる平成18年（2006年）3月期、当社グループは「インクジェット事業の拡大」「同時2色印刷機の拡販」「全体最適を指向した開発・技術・生産運営」「マネジメント意識改革の推進」「環境経営の推進とVCM体制の構築」を重点課題として運営してまいりました。

「インクジェット事業の拡大」に関しては、印刷速度を毎分120枚にアップさせた『オルフィス HC5500』やステابل機能・パンチ機能を標準装備した『フィニッシャーシステム』を市場投入し、拡販を図りました。国内では年間を通じCMを全国放映し、海外では各展示会に積極的に出展するなど告知活動に努めました。

「同時2色印刷機の拡販」に関しては、国内ではチラシ用途での民需展開に加え、官公庁・学校市場への拡販を目指しました。海外では今期から本格的に販売を開始しました。

「環境経営の推進とVCM体制の構築」に関しては、『リソグラフ R Z570・R Z530』の2機種が財団法人日本環境協会の定めるエコマークを取得しました。また、製造だけではなく営業・物流を加えたVCM（バリュー・チェーン・マネジメント）プロジェクトを立ち上げ、生産・販売・在庫の継続的な改革を通じた在庫圧縮実現に向け体制整備を進めています。

中期経営計画の最終年度にあたる平成19年（2007年）3月期は、事業構造転換に向け企業運営のあらゆる側面での革新を図るため、次の4項目を重点課題として運営してまいります。

- 孔版事業におけるシェア・収益力の向上
- オルフィスの販売加速の実行
- 米国子会社運営の再構築
- 新規商品開発、新規事業企画推進の加速

当社グループはこれらの施策を推進することにより、業績の向上をはかる所存であります。

なお、中期経営計画において当初目標としておりました連結売上高1,000億円、連結売上高営業利益率10%は、連結売上高899億円、連結売上高営業利益率5.9%となる見通しです。

5. 親会社に関する事項

該当すべき事項はありません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

該当すべき事項はありません。

なお、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」及び「内部管理体制の整備・運用状況」は、今後開示を予定しているコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み着実な回復が続いています。海外に目を向けると、米国経済は所得・雇用環境の改善と好調な企業収益を背景とする設備投資の増加等により景気拡大が進みました。欧州経済は世界経済の拡大やユーロ安を背景に輸出主導の緩やかな景気回復にとどまりました。一方、中国を中心としたアジア経済は先進国向けの輸出好調を背景に底堅い経済成長を続けています。

このような経済環境のもと当社グループは、リソグラフ関係では業界初となる毎分180枚の高速印刷を可能にした『リソグラフR Zシリーズ』6機種を市場投入しました。オルフィス関係では給紙性能が大幅に向上し、厚紙や封筒への印字を可能にした『オルフィスHC5500シリーズ』の販売を開始しました。

また、昨年7月エコマーク認定基準の商品類型にデジタル印刷機が制定され、『リソグラフR Z570・R Z530』の2機種が財団法人日本環境協会の定めるエコマークを取得しました。

以上のような活動の結果、売上高は、リソグラフの売上が国内・海外ともに前年実績を下回りましたが、高速フルカラープリンター『オルフィス』が販売を伸ばすことができたため、前年同期より24億3千9百万円増加し、876億1百万円（前期比2.9%増）となりました。

売上総利益は印刷機の消耗品販売が伸び悩んだことにより、5千2百万円減少し452億4千9百万円（前期比0.1%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は販売促進費等が増加したため、404億3千7百万円（前期比4.4%増）となりました。これらの結果営業利益は48億1千2百万円（前期比26.8%減）となりました。

経常利益は、オルテック株式会社にかかわる持分法投資損失を計上するなどしたため、45億5千2百万円（前期比22.6%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は21億5千4百万円（前期比34.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内販売では、印刷機消耗品の販売は前年を下回りましたが、同時2色印刷機の投入効果や『オルフィス』の売上は好調なインク販売に支えられ、売上を伸ばすことができました。一方、アジア代理店向販売は計画未達でした。この結果、売上高は不動産その他事業も含め489億1千3百万円（前期比2.8%増）となりましたが、営業利益は販売促進費等が増加したため、52億2千万円（前期比13.2%減）となりました。

米州（米州子会社）

米州では、印刷機本体の平均販売価格の低下や『オルフィス』の販路設定遅れが影響し伸び悩みました。この結果、売上高は130億4千万円（前期比0.4%減）となりました。一方、営業利益は販売促進費等が増加したため、10億7千万円の損失となりました。

欧州（欧州子会社）

欧州では、イギリス子会社の直販やドイツ子会社での代理店販売の不振の影響で計画を下回りましたが、フランス子会社は『オルフィス』の市場投入効果等で順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は176億7千万円（前期比5.0%増）となりました。

一方、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加し、5億4千9百万円（前期比26.3%減）となりました。

アジア（アジア・中国子会社）

中国では、印刷機本体の販売は計画を下回りましたが、消耗品の販売は好調に推移しました。東南アジアでは印刷機本体・消耗品の販売ともに計画を下回りましたが、『オルフィス』の投入効果もあり順調に推移しました。この結果、売上高は79億7千7百万円（前期比4.4%増）となりました。営業利益は、利益重視の販売施策が効果をあげたことや製造子会社の業績が向上したことにより6億5百万円（前期比55.0%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度に比べ以下の通りとなりました。

総資産は58億9千4百万円、株主資本は31億4千3百万円増加しました。その結果株主資本比率は58.2%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券11億1千1百万円、たな卸資産23億7千3百万円、投資有価証券44億2千万円それぞれ増加し、現金及び預金9億3千7百万円、受取手形及び売掛金13億8千万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金17億9千3百万円、短期借入金10億1千2百万円、未払法人税等4億8千1百万円それぞれ増加し、転換社債は2億4千万円減少しました。

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当期における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ8億2千8百万円減少し、326億9千7百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、63億6千5百万円（前期比1.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益45億2千7百万円、減価償却費33億1千8百万円、売上債権の減少額13億5千9百万円、仕入債務の増加額12億2千9百万円、たな卸資産の増加額15億1千9百万円、法人税等の支払額21億8千1百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、65億3千9百万円（前期比100.2%増）となりました。これは主に有価証券の取得による支出13億円、有形固定資産の取得による支出21億8千8百万円、投資有価証券の取得による支出32億6千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億3百万円（前期比36.9%減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額5億1千7百万円、社債償還による支出2億3千9百万円、自己株式の取得による支出3億2百万円、配当金の支払による支出8億1百万円によるものです。

3. 次期の見通し

このような事業環境のもと当社グループは、前述の中期経営計画「Riso Vision 07」で掲げた重点課題に全力で取り組む所存です。

『リソグラフ』関係につきましては、同時2色印刷機の拡販等により収益力の向上に努め、企業体質の強化を図ってまいります。

『オルフィス』関係につきましては、新たに開始したプリントチャージシステムを展開することにより拡販を図る所存です。

また、米国会社の業績は厳しい状況にありますが、同時2色印刷機M Zシリーズ等の高価格機種種の拡販により売上増加を図るとともに、拠点の統廃合を図るなど営業経費の削減に努める所存です。

次期の業績見通しは、売上高899億円（前期比2.6%増）、経常利益47億円（前期比3.2%増）、当期純利益29億円（前期比34.6%増）を予定しております。

なお、次期業績見通しにおける為替レートは、米ドル110円、ユーロ135円を前提としております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機を始め、同様のマーケットを対象とする複写機やレーザービームプリンター、インクジェットプリンターなどとの競争が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国の工場で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストを生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、特に孔版印刷に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。従って、当社グループが市場の変化を十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により当社グループの製品が、意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差止め、設計変更等に伴うコストが増加する可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が、想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)情報漏洩について

当社グループは、プリントサービスや家庭用簡易印刷機の通信販売等を通じて顧客の個人情報及び企業情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の厳正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密取扱規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うことになり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社のうち、米州地域を担当するRISO, INC.においては、複写機やプリンターとの競争の激化等により、債務超過には至らないものの、継続的に経常損失を計上しております。当社グループといたしましては、経費の削減のみならず販路の再構築や販売促進策の支援などにより業績の改善を図っておりますが、計画通りに子会社の業績が改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国に製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- 政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化
- 優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生
- 社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及び販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)会計制度・税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(10)為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの事務用印刷機器関連事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)自然災害や事故に係るリスクについて

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点等の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)社員の法令違反に関するリスクについて

当社グループでのコンプライアンスは法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員または社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	31,671		30,734		937
2. 受取手形及び売掛金	18,297		16,917		1,380
3. 有価証券	2,200		3,311		1,111
4. たな卸資産	12,664		15,037		2,373
5. 繰延税金資産	2,457		2,717		260
6. その他	1,499		1,421		77
貸倒引当金	1,190		294		895
流動資産合計	67,601	60.1	69,846	59.0	2,245
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	18,156		18,401		
減価償却累計額	9,560	8,595	10,067	8,333	261
(2) 機械装置及び運搬具	7,428		7,870		
減価償却累計額	5,407	2,021	6,022	1,847	173
(3) 工具器具備品	15,722		16,800		
減価償却累計額	13,345	2,376	14,487	2,313	63
(4) 土地		14,899		14,873	25
(5) 建設仮勘定		62		53	8
(6) その他	13,466		13,531		
減価償却累計額	8,952	4,514	8,916	4,614	100
有形固定資産合計	32,469	28.8	32,037	27.0	432
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	362		363		1
(2) ソフトウェア	1,134		1,403		268
(3) 連結調整勘定	42		6		36
(4) その他	513		559		46
無形固定資産合計	2,052	1.8	2,332	2.0	279
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,283		8,704		4,420
(2) 長期貸付金	290		284		6
(3) 繰延税金資産	1,424		616		808
(4) その他	4,724		5,656		931
貸倒引当金	296		1,030		734
投資その他の資産合計	10,427	9.3	14,229	12.0	3,802
固定資産合計	44,950	39.9	48,599	41.0	3,649
資産合計	112,551	100.0	118,446	100.0	5,894

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11,357		13,150		1,793
2. 短期借入金	5,292		6,305		1,012
3. 1年内返済予定の長期借入金	69		51		18
4. 未払法人税等	1,292		1,774		481
5. 賞与引当金	1,632		1,680		48
6. 製品保証引当金	44		80		35
7. その他	5,995		5,406		589
流動負債合計	25,685	22.8	28,449	24.0	2,763
固定負債					
1. 転換社債	16,915		16,675		240
2. 長期借入金	169		112		56
3. 退職給付引当金	2,970		3,062		92
4. 役員退職慰労引当金	279		246		32
5. 持分法適用に伴う負債	263		460		197
6. その他	287		312		24
固定負債合計	20,885	18.6	20,869	17.7	15
負債合計	46,570	41.4	49,318	41.7	2,748
(少数株主持分)					
少数株主持分	146	0.1	149	0.1	3
(資本の部)					
資本金	14,114	12.5	14,114	11.9	0
資本剰余金	14,779	13.1	14,779	12.5	0
利益剰余金	39,078	34.7	40,384	34.1	1,305
その他有価証券評価差額金	976	0.9	2,205	1.8	1,228
為替換算調整勘定	802	0.7	108	0.1	911
自己株式	2,311	2.0	2,614	2.2	302
資本合計	65,834	58.5	68,978	58.2	3,143
負債、少数株主持分及び資本合計	112,551	100.0	118,446	100.0	5,894

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
売上高	85,161	100.0	87,601	100.0	2,439
売上原価	39,859	46.8	42,351	48.3	2,491
売上総利益	45,302	53.2	45,249	51.7	52
販売費及び一般管理費	38,727	45.5	40,437	46.2	1,710
営業利益	6,574	7.7	4,812	5.5	1,762
営業外収益					
1. 受取利息	89		106		
2. 受取配当金	62		70		
3. 為替差益	-		183		
4. 投資有価証券売却益	-		82		
5. その他	378	530	353	798	268
営業外費用					
1. 支払利息	468		601		
2. 持分法による投資損失	243		222		
3. 為替差損	110		-		
4. 固定資産除却損	213		135		
5. その他	186	1,221	98	1,058	163
経常利益		5,883		4,552	1,330
特別損失					
1. 減損損失	-	-	25	25	25
税金等調整前当期純利益		5,883		4,527	1,356
法人税、住民税及び事業税	2,526		2,642		
法人税等調整額	61	2,587	277	2,364	222
少数株主利益		15		7	7
当期純利益		3,280		2,154	1,126

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
	金額	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		14,779		14,779	0
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	0		0		
2. 転換社債の転換による新株の発行	-	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		14,779		14,779	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		36,673		39,078	2,405
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	3,280	3,280	2,154	2,154	1,126
利益剰余金減少高					
1. 配当金	813		801		
2. 役員賞与	62	875	48	849	26
利益剰余金期末残高		39,078		40,384	1,305

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,883	4,527
減価償却費	2,948	3,318
連結調整勘定償却額	17	19
持分法による投資損失(投資利益：)	243	222
退職給付引当金の増加額(減少額：)	245	92
役員退職慰労引当金の増加額(減少額：)	28	32
貸倒引当金の増加額(減少額：)	337	252
受取利息及び受取配当金	151	177
支払利息	468	601
為替差損(差益：)	109	321
投資有価証券売却損(売却益：)	0	82
売上債権の減少額(増加額：)	1,767	1,359
たな卸資産の減少額(増加額：)	1,048	1,519
仕入債務の増加額(減少額：)	700	1,229
未払金の増加額(減少額：)	750	806
役員賞与の支払額	62	48
その他	557	183
小計	9,204	8,956
利息及び配当金の受取額	151	177
利息の支払額	471	586
法人税等の支払額	2,602	2,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,282	6,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	716	308
定期預金の払出による収入	9	400
有価証券の取得による支出	300	1,300
有価証券の売却による収入	1,299	300
有形固定資産の取得による支出	2,253	2,188
無形固定資産の取得による支出	679	957
投資有価証券の取得による支出	603	3,261
投資有価証券の売却による収入	101	994
貸付金の貸付けによる支出	42	43
貸付金の回収による収入	128	57
その他	209	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,267	6,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増加額(純減少額：)	377	517
長期借入れによる収入	4	12
長期借入金返済による支出	90	89
社債の償還による支出	-	239
自己株式の取得による支出	909	302
配当金の支払額	813	801
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431	903
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	248
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	1,693	828
現金及び現金同等物の期首残高	31,832	33,526
現金及び現金同等物の期末残高	33,526	32,697

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司</p> <p>(株)クボタオフィスマシンは、平成16年7月30日付で買収したため、連結の範囲に含まれることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたRISO CHINA LTD.、理想ピーエスエス新橋(株)及びRISOGRAPH Uruguay S.A.は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社(株)アヴニールは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、(株)クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) デリバティブの評価基準	時価法	同左
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。	同左
(4) 有形固定資産の減価償却の方法	建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。	同左
(5) 無形固定資産の減価償却の方法	主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	同左
(6) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金	貸倒引当金
	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。	賞与引当金 同左
	製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。	製品保証引当金 同左
	退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規がありません。	役員退職慰労引当金 親会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規がありません。
(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) 重要なリース取引の処理方法 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は84百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来海外子会社の貸倒引当金及び対象債権の計上区分は所在地国の会計基準によったものを連結上取り込んでおりましたが、提出会社との会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より国内基準に組み替えて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の「受取手形及び売掛金」が973百万円減少し、投資その他の資産「その他」が973百万円増加しております。また、流動資産の「貸倒引当金」が931百万円減少し、投資その他の資産の「貸倒引当金」が931百万円増加しております。</p> <p>なお、これらの組み替え額は総資産の1/100以下であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 17百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>被保証先 (株)アヴニール 30百万円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,026,500株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式673,490株であります。</p>	<p>1. 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 17百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,053,166株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,487,476株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び賞与 12,267百万円</p> <p>減価償却費 939 "</p> <p>退職給付費用 613 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40 "</p> <p>賞与引当金繰入額 1,345 "</p> <p>研究開発費 4,331 "</p> <p>連結調整勘定償却額 17 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 303 "</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,331百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び賞与 12,566百万円</p> <p>減価償却費 1,019 "</p> <p>退職給付費用 538 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 44 "</p> <p>賞与引当金繰入額 1,398 "</p> <p>研究開発費 4,444 "</p> <p>連結調整勘定償却額 19 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 19 "</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,444百万円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円
場所	用途	種類	金額						
山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,671</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,526</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,671	預入期間が3か月を超える定期預金	45	取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券勘定)	1,900	現金及び現金同等物	33,526	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,734</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,697</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,734	預入期間が3か月を超える定期預金	48	取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券勘定)	2,011	現金及び現金同等物	32,697
現金及び預金勘定	31,671																
預入期間が3か月を超える定期預金	45																
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券勘定)	1,900																
現金及び現金同等物	33,526																
現金及び預金勘定	30,734																
預入期間が3か月を超える定期預金	48																
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券勘定)	2,011																
現金及び現金同等物	32,697																

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,128	2,778	1,649	1,268	5,003	3,734
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	1,128	2,778	1,649	1,268	5,003	3,734
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	2,999	2,984	15
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	190	187	2	-	-	-	
	小計	190	187	2	2,999	2,984	15
	合計	1,319	2,966	1,646	4,268	7,987	3,718

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,606	-	0	6,773	83	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	1,017	617
追加型公社債投資信託	400	400
その他	-	711

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
国債	-	-	-	2,984
社債	300	-	300	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	999	-
金銭信託	1,500	-	1,000	-
その他	-	300	-	-

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1)退職給付債務	8,360	8,746
(2)年金資産	5,046	6,618
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,313	2,127
(4)未認識数理計算上の差異	343	934
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	2,970	3,062
(6)退職給付引当金	2,970	3,062

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成17年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ)年金資産合計額 46,550 百万円
ロ)加入割合 13.5% (人員比)

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成18年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ)年金資産合計額 57,033 百万円
ロ)加入割合 13.9% (人員比)

2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	811	727
(1)勤務費用	540	537
(2)利息費用	161	166
(3)期待運用収益(減算)	22	25
(4)数理計算上の差異の費用処理額	131	48

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金の前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額はそれぞれ285百万円、332百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 125百万円	未払事業税否認 148百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 401 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 366 "
賞与引当金否認 603 "	賞与引当金否認 589 "
試験研究費否認 419 "	試験研究費否認 386 "
未実現損益 1,234 "	未実現損益 1,462 "
投資有価証券評価損否認 494 "	投資有価証券評価損否認 471 "
繰越欠損金 519 "	繰越欠損金 1,014 "
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,105 "	退職給付引当金否認 1,233 "
役員退職慰労引当金否認 113 "	役員退職慰労引当金否認 100 "
その他 458 "	その他 842 "
繰延税金資産小計 5,475 "	繰延税金資産小計 6,616 "
評価性引当額 820 "	評価性引当額 1,566 "
繰延税金資産合計 4,655 "	繰延税金資産合計 5,050 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 670 "	その他有価証券評価差額金 1,513 "
その他 103 "	その他 203 "
繰延税金負債合計 773 "	繰延税金負債合計 1,716 "
繰延税金資産(純額) 3,882百万円	繰延税金資産(純額) 3,333百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金算入されない項目 3.2
住民税均等割等 1.0	住民税均等割等 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
研究費等の法人税額特別控除 7.4	研究費等の法人税額特別控除 9.4
繰越欠損金の当期発生額 0.6	税務上の繰越欠損金の当期利用 1.0
税務上の繰越欠損金の当期利用 0.8	評価性引当額 14.8
評価性引当額 7.1	持分法による投資損失 2.0
持分法による投資損失 1.7	その他 1.0
その他 1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器関連事業	不動産その他事業	計	消去	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	84,010	1,151	85,161	-	85,161
(2)セグメント間の内部売上高	-	63	63	(63)	-
計	84,010	1,214	85,224	(63)	85,161
営業費用	78,186	463	78,650	(63)	78,586
営業利益	5,823	751	6,574	-	6,574
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	112,386	14,886	127,272	(14,720)	112,551
減価償却費	4,970	228	5,198	-	5,198
資本的支出	5,679	125	5,804	-	5,804

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器関連事業	不動産その他事業	計	消去	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	86,494	1,106	87,601	-	87,601
(2)セグメント間の内部売上高	-	74	74	(74)	-
計	86,494	1,181	87,676	(74)	87,601
営業費用	82,512	351	82,863	(74)	82,788
営業利益	3,982	829	4,812	-	4,812
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	117,934	14,609	132,544	(14,097)	118,446
減価償却費	5,492	185	5,677	-	5,677
減損損失	25	-	25	-	25
資本的支出	6,065	-	6,065	-	6,065

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,590	13,099	16,832	7,638	85,161	-	85,161
(2)セグメント間の内部売上高	21,158	1	485	7,984	29,629	(29,629)	-
計	68,749	13,100	17,318	15,623	114,791	(29,629)	85,161
営業費用	62,737	13,480	16,572	15,232	108,023	(29,436)	78,586
営業利益又は営業損失()	6,011	379	745	390	6,768	(193)	6,574
・資産	107,257	10,808	10,249	7,094	135,409	(22,857)	112,551

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,913	13,040	17,670	7,977	87,601	-	87,601
(2)セグメント間の内部売上高	22,747	2	491	9,566	32,808	(32,808)	-
計	71,661	13,042	18,161	17,544	120,410	(32,808)	87,601
営業費用	66,440	14,113	17,611	16,939	115,105	(32,316)	82,788
営業利益又は営業損失()	5,220	1,070	549	605	5,304	(492)	4,812
・資産	112,255	10,730	11,303	7,497	141,786	(23,339)	118,446

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	13,099	17,138	9,990	40,228
連結売上高	-	-	-	85,161
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	20.1	11.7	47.2

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	13,040	17,802	10,327	41,170
連結売上高	-	-	-	87,601
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	20.3	11.8	47.0

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)	
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係					
役員及び その近親者	羽山 昇		-	当社代表取締役 役羽山明の父	(被所有) 直接 5.24%	-	-	事業所の賃借	5	-	-	
								保証金の預託	-	差入保証金	4	
								顧問料の支払	14	-	-	
	羽山 明			-	当社代表取締役社長、 財団法人理想教育財団 理事長	(被所有) 直接 3.17% 間接 2.75%	-	-	寄付金	5	-	-
									季刊誌の購入	1	-	-
									事業所の賃貸	4	-	-
									事務補助費用 の受取	3	-	-
									当社製品の販売	8	-	-
									出向社員給与 の支払	27	-	-
									出 資 金	-	出資金	2
	村上愛三			-	当社監査役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	資金の貸付	-	貸付金	70
									利息の受取	1	-	-
弁護士費用									7	-	-	

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

3 . 羽山明が理事長に就任している東京教育産業協同組合との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

4 . 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を4.98%保有しております。

5 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 羽山昇との事業所の賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。尚、保証金の預託は、当該賃借取引に係るものであり、契約開始当時の賃料の1年分を基礎として当事者間で協議の上、保証金額として決定しております。

(2) 羽山昇への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。

(3) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。

(4) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの季刊誌の購入は、季刊誌の制作費を制作部数で除することにより算出された価格をもって購入単価として決定しております。

(5) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団との事業所の賃貸取引は、理想教育財団の事務所に係るものであり、周辺賃貸料を勘案して実勢価格に基づき価格交渉の上、決定しております。

(6) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの事務補助費用の受取は、財団事務局の運営に携わる当社出向社員の人員数等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(7) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。

(8) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への出向社員給与の支払は、当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。

(9) 羽山明が理事長に就任している東京教育産業協同組合への資金の長期貸付金額は70百万円であり、金銭消費貸借契約書に基づき利息を受取っております。利率については、市場金利を勘案の上合理的に決定しております。

(10) 村上愛三への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」(旧)を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親者	羽山 昇	-	-	当社代表取締役 役羽山明の父	(被所有) 直接 5.16%	-	-	事業所の賃借	5	-	-
								保証金の預託	-	差入保証金	4
								顧問料の支払	10	-	-
								株式の購入	2	-	-
	羽山 明	-	-	当社代表取締役社長、 財団法人理想教育財団 理事長	(被所有) 直接 3.19% 間接 2.77%	-	-	寄付金	17	-	-
								季刊誌の購入	2	-	-
								事業所の賃貸	4	-	-
								事務補助費用 の受取	10	-	-
								当社製品の販売	8	-	-
								出向社員給与 の支払	22	-	-
								出資金	-	出資金	2
	村上愛三	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	資金の貸付	-	貸付金	70
								利息の受取	1	-	-
								弁護士費用	7	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

3. 羽山明が理事長に就任している東京教育産業協同組合との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

なお、羽山明は平成18年3月3日付で東京教育産業協同組合の理事長を退任しております。

4. 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を5.01%保有しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 羽山昇との事業所の賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。なお、保証金の預託は、当該賃借取引に係るものであり、契約開始当時の賃料の1年分を基礎として当事者間で協議の上、保証金額として決定しております。

(2) 羽山昇への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。

(3) 羽山昇からの株式の購入については、羽山昇が保有していた当社子会社の株式会社理想ベックの株式であり、設立時の発行価額に株式数を乗じて算出された価格をもって購入価格として決定しております。

(4) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。

(5) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの季刊誌の購入は、季刊誌の制作費を制作部数で除することにより算出された価格をもって購入単価として決定しております。

(6) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団との事業所の賃貸取引は、理想教育財団の事務所に係るものであり、周辺賃貸料を勘案して実勢価格に基づき価格交渉の上、決定しております。

(7) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの事務補助費用の受取は、財団事務局の運営に携わる当社出向社員の人員数等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(8) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。

(9) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への出向社員給与の支払は、当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。

(10) 羽山明が理事長に就任している東京教育産業協同組合への資金の長期貸付金額は70百万円であり、金銭消費貸借契約書に基づき利息を受取っております。利率については、市場金利を勘案の上合理的に決定しております。

(11) 村上愛三への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」(旧)を勘案し、交渉の上、決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 株当たり純資産額	4,926円74銭	1 株当たり純資産額	2,595円28銭
1 株当たり当期純利益金額	238円58銭	1 株当たり当期純利益金額	79円76銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	226円12銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	77円22銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1 株当たり純資産額	2,463円37銭
		1 株当たり当期純利益金額	119円29銭
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	113円06銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
	<p>理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併</p> <p>当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併期日 平成18年5月1日</p> <p>2. 合併の形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>会社名称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> <tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>129百万円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>会社名称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> <tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>262百万円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>会社名称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> <tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>456百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>144百万円</td></tr> </table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	387百万円	当期純利益	18百万円	総資産	183百万円	株主資本	129百万円	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	1,280百万円	当期純利益	43百万円	総資産	418百万円	株主資本	262百万円	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	456百万円	当期純利益	12百万円	総資産	210百万円	株主資本	144百万円
会社名称	理想筑波株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	387百万円																																										
当期純利益	18百万円																																										
総資産	183百万円																																										
株主資本	129百万円																																										
会社名称	理想千葉株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	1,280百万円																																										
当期純利益	43百万円																																										
総資産	418百万円																																										
株主資本	262百万円																																										
会社名称	理想静岡株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	456百万円																																										
当期純利益	12百万円																																										
総資産	210百万円																																										
株主資本	144百万円																																										

5. 生産受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
印刷機器関連事業	59,868	64,351
合 計	59,868	64,351

(注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注生産

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

販売実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
印刷機器関連事業	84,010	86,494
不動産その他事業	1,151	1,106
合 計	85,161	87,601

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。